



各位

平成 19 年 4 月 19 日

会社名 稲畑産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲畑 勝太郎
(コード番号 8098 東証1部・大証1部)
問合せ先 執行役員財務経理室室長 横田 健一
(TEL.03 - 3639 - 6421)

株式会社焼肉屋さかいの株式の一部売却について

当社、ゴールドマン・サックス・グループ、株式会社モック（東証マザーズ コード番号 2363）のグループ会社が共同して出資する有限会社グランドディッシュ（当社の出資比率 45%、以下「(有) グランドディッシュ」といいます。）は、本日、保有する株式会社焼肉屋さかい（JASDAQ コード番号 7622）の株式の一部を株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

これにより、(有) グランドディッシュが保有する出資比率は約 21.7%となり、株式会社焼肉屋さかいは同社の子会社ではなくなると同時に、当社の関連会社ではなくなる予定であります。

また、株式譲渡手続き終了後、(有) グランドディッシュは清算をする予定であります。

なお、(有) グランドディッシュ清算後も、当社、ゴールドマン・サックス・グループ、株式会社モック（東証マザーズ コード番号 2363）のグループ会社の三社は、所有株式数に変化はあるものの、引き続き焼肉屋さかいの株式の保有を続ける予定であります。

1. 株式の譲渡理由

当社、ゴールドマン・サックス・グループ、株式会社モック（東証マザーズ コード番号 2363）の三社は、平成 18 年 3 月 9 日に株式会社焼肉屋さかいが発行する新株予約権を(有) グランドディッシュが引き受けることを決定し、また、平成 18 年 6 月 6 日に(有) グランドディッシュが上記新株予約権を行使して同社の株式を取得することを決定し、同社の再生と株主価値向上に向けて協同してまいりました。

こうした三社の取り組みにより、株式会社焼肉屋さかいは、不採算店の閉鎖、本社部門の大幅な見直しを断行し、また客数回復を目標とした販売促進活動の効果もあり、第 27 期の第一四半期の業績は前年同期を上回る等、上半期においては着実な成果を出すことができました。

しかしながら、第三四半期以降、飲酒運転問題の影響が大きく出始めた結果、売上高が

大きく落ち込み、2007年3月期については、経常利益△270百万円の見通しとなり、業績が著しく悪化する状況となりました。

こうした外食産業を取り巻く環境の急激な変化を受け、当社、ゴールドマン・サックス・グループ、株式会社モックの三社は、再度抜本的な体制の見直しが必要との認識にたち、経営体制の強化を検討するとともに、その保有する株式の一部を外食産業を幅広く展開し、新たな資本増強の検討も視野に入れている株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡することにしたものであります。これにより、株式会社焼肉屋さかいは、今後株式会社ジー・コミュニケーションの外食産業運営のノウハウを取り入れつつ再建を図り、両社のコラボレーションにより互いのシナジー効果も期待できると考えております。

2. 譲渡する株式の対象会社の概要

(1) 商号	株式会社焼肉屋さかい
(2) 代表者	岩崎孝
(3) 本社所在地	東京都千代田区外神田 6-14-7
(4) 設立年月	昭和 55 年 5 月
(5) 主な事業内容	焼肉、喫茶などのレストラン事業
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 従業員数	297 名
(8) 資本金	23 億 6,307 万円
(9) 発行済み株式数	20,627,000 株
(10) 大株主構成及び所有割合	有限会社グランドディッシュ (72.7%)
(11) 最近事業年度の業績概要 (平成 18 年 4 月期)	
	売上高 14,039 百万円
	営業利益 △ 32 百万円
	経常利益 △ 125 百万円
	当期純利益 △3,563 百万円

(注) 平成 19 年 3 月期に決算期を 3 月 31 日に変更しております。

3. 株式の譲渡先

(1) 商号	株式会社ジー・コミュニケーション
(2) 代表者	稲吉正樹
(3) 本社所在地	愛知県名古屋市北区黒川本通 5-12-3
(4) 事業内容	グループホールディングス会社、コンサルティング事業、デザイン施工事業

(5) 設立年月	平成9年6月
(6) 資本金	27億8,626万円
(7) 従業員数	1758名(グループ全体)

4. (有) グランドディッシュの保有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	15,000,000株(当社持分相当:6,750,000株)
(2) 異動株式数	10,520,000株
(3) 異動後の所有株式数	4,480,000株(当社持分相当:825,000株)

5. 譲渡の日程(予定)

平成19年4月19日	基本合意書締結
平成19年4月20日	株式公開買付開始
平成19年5月22日	株式公開買付終了

6 当社業績への影響

本株式の譲渡に伴い、当社の平成19年3月期決算において、連結・単体上およそ6億8千万円の損失が発生する見通しです。

当社としては、今後とも特に投融資についてはシナジー効果の実現度合いを綿密に検証しつつ、キャッシュフローの改善と資金の一層の効率化を図り、企業価値の継続的増大に向けて努力してまいります。なお、本件を踏まえ、当社の平成19年3月期の業績見通しを現在見直し中であり、確定次第ご報告いたします。

以上